

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社エナリス・パワー・マーケティング				
代表者名	氏名	内田 泰裕	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1御茶ノ水ファーストビル				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力の売買・仲介/電気小売り事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	2,959,064	984,894		
電力供給量(長野県)	千kWh	38,663	13,424		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	電話で公表依頼をいただいた方に都度開示する 連絡先：03-4226-2650 エナリス・パワー・マーケティング (問合せ対応時間：9：30～17：00)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・需要家に対して、親会社である株式会社エナリスの提供するEMSを紹介し、節電を促すことで使用電力量の削減を図ります。
- ・太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、供給量に合わせ、経済合理性を加味しながら再生可能エネルギー電源の獲得活動を実施します。
- ・必要に応じてクレジットおよび非化石証書の購入を実施します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

親会社である株式会社エナリスにてEMSの普及業務、電源獲得業務、需給管理業務、環境配慮型メニュー普及業務を行い、計画を推進します。

(様式第 1 号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000358	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000464	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	供給量に応じて非化石証書の調達を行うことで、排出係数を低減することを目標とします。		
第一年度	基礎排出係数	0.000381	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000449	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-6.43	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	375	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	代替値を使用した電源が増えたため、基礎排出が増加した。また、メニュー別でFIT電源を多く当てたため、調整後係数が増加した。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

・太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、供給量に合わせ、経済合理性を加味しながら再生可能エネルギー電源の獲得活動および、非化石証書の調達を実施します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	2.9 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.02 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	24.9 %
2022 年度	石油火力	0.7 %	FIT電気 ^{※2}	23.7 %	その他 (他社からの卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	47.8 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	- %	原子力	- %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	- %
	LNG火力	- %	水力	- %	卸電力取引所 ^{※3}	- %
2025 年度	石油火力	- %	FIT電気 ^{※2}	- %	その他 ()	- %
第一年度	石炭火力	8.1 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	11.5 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	14.1 %
2023 年度	石油火力	0.1 %	FIT電気 ^{※2}	41.8 %	その他 (他社からの卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	24.4 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	最終年度における調達見通し非公開の理由；調達方法未定のため					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	747,060	千kWh	9,761	千kWh	太陽光	734	千kWh	173,686	千kWh
					風力	0	千kWh	114,737	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	457,903	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度				()					
最終年度における見通し	-	千kWh	-	千kWh	太陽光	-	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	-	千kWh
					バイオマス	-	千kWh	-	千kWh
					その他	-	千kWh	-	千kWh
2025 年度				()					
第一年度	542,676	千kWh	4,824	千kWh	太陽光	2,016	千kWh	67,884	千kWh
					風力	0	千kWh	73,523	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	283,999	千kWh
					その他	115,254	千kWh	0	千kWh
2023 年度				(廃棄物)					
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考	最終年度における調達見通し非公開の理由；調達方法未定のため								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、供給量に合わせ、経済合理性を加味しながら再生可能エネルギー電源の獲得活動を実施します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

・親会社である株式会社エナリスにて、再エネアグリゲーションや分散型エネルギーリソース活用実証事業などの取り組みを行っております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	高効率機器の普及促進は予定しておりません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家に対して、EMSを紹介し、活用を促すことで使用電力量の削減を図ります。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	基準年度までに地域との連携に関する取組は実施しておりません。
第一年度実績	地域との連携に関する取組は実施しておりません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	クレジット取引や非化石証書取引を実施しました。 オフィス内の空調は、夏28℃、冬20℃の設定を実施しております。
第一年度実績	クレジット取引や非化石証書取引を実施しました。 オフィス内の空調は、夏28℃、冬20℃の設定を実施しております。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with light green, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.